

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成26.10.31 第187回国会第7号

10月31日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 まち・ひと・しごと創生法案（内閣提出第1号）

地域再生法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

- ・安倍内閣総理大臣、高市総務大臣、西川農林水産大臣及び石破国務大臣に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

新 藤 義 孝君（自民）

- ・地方創生を推進する枠組みとして、縦割りを排した地域創生プラットフォームと有識者によるワーキンググループを設け、その上に担当大臣を置くという私案について、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方の自主的な取組を支援するため、ソフト事業に対する新型の交付金を設けるべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・地方財政計画に地方創生特別枠をつくり、併せて地方交付税の法定率を引き上げる必要があると考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

稲 津 久君（公明）

- ・地域包括ケアシステムの構築など今後東京圏が直面する高齢化社会の課題について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・広域展開が可能な地方中小企業に対する支援の実施について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

渡 辺 周君（民主）

- ・内閣府の「選択する未来」委員会が人材として移民の活用を検討していることについての、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・台湾において日本の食品に産地証明の義務付けを検討することのだが、日本の農産物への風評被害解消への取組について、西川農林水産大臣の見解を伺いたい。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・『長期ビジョン』及び『総合戦略』に関する論点』には道州制及び地方分権との文言が入っていなかったが、11月中に策定予定といわれる「骨子」には同文言を入れ、積極的に推進すべきであるとの考えに対する安倍内閣総

理大臣の見解を伺いたい。

- ・本日、「国と地方公共団体との関係の抜本的な改革の推進に関する法律案」を野党4党で国会に提出した。言葉だけでなく本質的な地方創生の議論をするべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

中 丸 啓君（次世代）

- ・沖縄県の辺野古への基地建設反対運動における明らかな違法行為については適切に取り締まるべきであるとの考えに対する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・日韓議員連盟が署名した「共同声明」において言及された「河野談話、村山談話にふさわしい行動」及び「日中韓三国共同教科書実現」について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・地域住民が補助金に頼らず自分たちの力で地域を再生させるため、制度や法律等に詳しいスーパー公務員が地域づくりに参加し、助言する制度を創設すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・2000年代以降、都心部での大規模再開発を可能とする規制緩和策が進められ、東京圏への人口の過度の集中を生み出してきたと考えるが、このような規制緩和策を見直す必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

鈴 木 克 昌君（生活）

- ・安倍政権が進める弱肉強食型の政策により、非正規雇用やワーキングプア層の増加など国民の所得格差が拡大しているため、共生を重視した政策に転換する必要がある

と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。